様式６

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

案件名称　　第20回アジア競技大会（2026/愛知･名古屋）自転車ロードレース交通規制計画素案等策定業務委託

１　当社は、現在、以下に掲げる名簿のいずれかに記載されている者であります。

ア　令和４・５年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿

イ　令和４・５年度愛知県入札参加資格者名簿（物品）

ウ　令和３・４年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿

エ　令和４・５・６年度全省庁統一資格有資格者名簿

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しません。また、同第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者ではありません。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、現在、愛知県、名古屋市又は各省庁から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を受けていません。

６　当社は、次に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛

知県知事等・愛知県警察本部長締結）

イ　「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」

ウ　「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19

財契第103号）」

オ　「各省庁が定める契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」

カ　「各省庁が定める調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。